

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都港区新橋三丁目4番5号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	3,855,139	3,817,936	16,052,905
経常利益	(千円)	46,062	60,675	302,612
四半期(当期)純利益	(千円)	10,845	5,077	103,940
純資産額	(千円)	3,749,543	3,804,202	3,811,927
総資産額	(千円)	8,083,490	7,682,477	7,829,007
1株当たり純資産額	(円)	783.84	794.51	796.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.28	1.07	21.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.2	49.3	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	389,635	381,896	225,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,813	6,041	39,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,500	44,837	431,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,839,450	1,593,465	1,262,963
従業員数	(名)	1,306	1,255	1,305

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,255 [1,677]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に平均人員（1日8時間換算）を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,167 [1,625]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に平均人員（1日8時間換算）を外数で記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	187,702		88,947	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
建築物総合サービス事業	3,700,670	
清掃業務	1,371,296	
設備保守管理業務	505,038	
警備業務	258,727	
工営業務	711,586	
その他	854,020	
ホテル事業	41,338	
その他	75,927	
合計	3,817,936	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、円高の傾向が強まり、また、雇用状況の悪化懸念が残るなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、依然として取引先の経費削減の意識は強く、また、オフィスビルの空室率の上昇が見られるなど、厳しい状況が続きました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期と比較し新規契約の獲得額がやや弱含みであったことや、管理物件の閉鎖・リニューアルに伴う一時休業の影響等が見られましたが、修繕工事等臨時作業の受託が堅調であったこと等から、ほぼ同水準で推移し、前年同四半期比37百万円(1.0%)減少の38億17百万円となりました。

利益面におきましては、第2四半期から本格稼働する新規大型案件の準備コスト等による原価率の上昇や、ホテル事業の不振による影響はありましたが、管理コスト全般の削減に努め、営業利益は前年同四半期比16百万円(47.0%)増加の51百万円、経常利益は同14百万円(31.7%)増加の60百万円となりました。四半期純利益につきましては、過年度の資産除去債務費用を特別損失に計上したことから、同5百万円(53.2%)減少の5百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(建築物総合サービス事業)

当第1四半期連結会計期間の建築物総合サービス事業の売上高は、修繕工事等臨時作業の受託が堅調に推移いたしました。管理物件の閉鎖・リニューアルに伴う一時休業等による減収もあり、37億円(前年同四半期比30百万円減少)となりました。一方、利益面では、管理コスト削減を図り、営業利益は62百万円(同24百万円増加)となりました。

(ホテル事業)

当第1四半期連結会計期間のホテル事業は、ビジネス需要の低迷や、近隣ビジネスホテルとの競争の激化により、客数が大幅に減少し、売上高は41百万円(前年同四半期比9百万円減少)となり、15百万円(同8百万円減少)の営業損失となりました。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間のその他の事業は、居宅介護支援業及びトナー販売業の業績が堅調に推移し、売上高は75百万円(前年同四半期比2百万円増加)となり、営業利益は微増の5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億46百万円減少の76億82百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末比1億38百万円減少の38億78百万円となりました。

これらは、売掛債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が減少したこと、ならびに買掛金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比で流動資産が1億62百万円、流動負債が1億66百万円、それぞれ減少したことが主な要因となっております。

純資産は、前連結会計年度末比7百万円減少の38億4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増加し49.3%となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、15億93百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、3億81百万円(前年同四半期比7百万円の減少)の収入となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益37百万円のほか、売掛債権の減少額4億77百万円、仕入債務の減少額2億76百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、6百万円(前年同四半期比18百万円の減少)の支出となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、44百万円(前年同四半期比10百万円の増加)の支出となりました。

これは主として、短期借入金の純減による支出55百万円、長期借入れによる収入3億円および長期借入金の返済による支出2億57百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 69,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2	47,000		47,000	0.98
計		47,000		47,000	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	310	328	299
最低(円)	300	300	283

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,965	1,649,463
受取手形及び売掛金	1,576,356	2,053,486
未成業務支出金	31,699	32,128
貯蔵品	24,252	21,866
繰延税金資産	111,892	130,891
その他	144,789	143,294
貸倒引当金	804	855
流動資産合計	3,868,150	4,030,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 611,983	1 619,614
土地	557,042	557,042
その他(純額)	1 34,049	1 33,479
有形固定資産合計	1,203,075	1,210,137
無形固定資産		
のれん	65,362	68,993
リース資産	126,856	99,313
その他	33,453	34,936
無形固定資産合計	225,671	203,243
投資その他の資産		
保険積立金	887,750	881,017
繰延税金資産	147,533	134,726
その他	1,422,150	1,443,163
貸倒引当金	71,855	73,555
投資その他の資産合計	2,385,579	2,385,351
固定資産合計	3,814,326	3,798,732
資産合計	7,682,477	7,829,007

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,427	689,759
短期借入金	1,089,523	1,114,192
未払法人税等	32,311	114,348
賞与引当金	111,620	249,122
受注損失引当金	12,747	13,962
その他	1,190,813	835,139
流動負債合計	2,850,443	3,016,524
固定負債		
長期借入金	517,322	505,474
退職給付引当金	251,888	256,426
役員退職慰労引当金	97,905	97,905
リース債務	103,195	82,915
その他	57,520	57,834
固定負債合計	1,027,831	1,000,555
負債合計	3,878,275	4,017,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,511,249	2,496,010
自己株式	15,251	15,185
株主資本合計	3,786,358	3,771,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,287	13,530
為替換算調整勘定	3,430	9,172
評価・換算差額等合計	1,143	22,703
少数株主持分	18,987	18,037
純資産合計	3,804,202	3,811,927
負債純資産合計	7,682,477	7,829,007

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,855,139	3,817,936
売上原価	3,299,158	3,306,628
売上総利益	555,980	511,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,533	36,037
給料及び賞与	183,261	161,509
賞与引当金繰入額	27,237	19,389
賃借料	74,190	64,122
貸倒引当金繰入額	223	1,150
その他	200,250	177,236
販売費及び一般管理費合計	520,696	459,446
営業利益	35,284	51,861
営業外収益		
受取利息	3,930	3,700
受取配当金	2,249	2,499
持分法による投資利益	-	9,635
その他	14,079	9,519
営業外収益合計	20,259	25,356
営業外費用		
支払利息	8,005	6,103
投資事業組合運用損	-	6,620
その他	1,476	3,817
営業外費用合計	9,481	16,541
経常利益	46,062	60,675
特別利益		
投資有価証券売却益	-	600
特別利益合計	-	600
特別損失		
固定資産除却損	611	167
投資有価証券評価損	549	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,512
特別損失合計	1,161	23,679
税金等調整前四半期純利益	44,901	37,597
法人税、住民税及び事業税	14,939	17,789
法人税等調整額	17,949	13,781
法人税等合計	32,888	31,570
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,027
少数株主利益	1,167	949
四半期純利益	10,845	5,077

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,901	37,597
減価償却費	18,164	20,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,512
賞与引当金の増減額(は減少)	126,362	137,501
受取利息及び受取配当金	6,180	6,200
支払利息	8,005	6,103
売上債権の増減額(は増加)	295,725	477,129
たな卸資産の増減額(は増加)	25,384	1,957
仕入債務の増減額(は減少)	265,671	276,331
未払金の増減額(は減少)	287,660	233,208
未払消費税等の増減額(は減少)	20,016	7,659
前受金の増減額(は減少)	66,995	42,772
その他	123,521	54,326
小計	492,160	465,653
利息及び配当金の受取額	11,609	11,355
利息の支払額	8,042	5,998
法人税等の支払額	106,091	89,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,635	381,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,173	1,003
投資有価証券の取得による支出	499	10,312
投資有価証券の売却による収入	5	2,644
保険積立金の積立による支出	7,717	6,733
その他	1,571	9,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,813	6,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,759	55,587
長期借入れによる収入	380,000	300,000
長期借入金の返済による支出	300,461	257,234
自己株式の取得による支出	429	66
配当金の支払額	23,851	23,826
その他	-	8,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,500	44,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,005	330,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,444	1,262,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,839,450	1,593,465

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)を持分法適用の関連会社を含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ943千円、税金等調整前四半期純利益は24,455千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他(差入保証金)」が24,455千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の20/100を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は2,980千円であります。
3 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の20/100を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は590千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 695,655千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 686,340千円
2 偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。	2 偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,255,950千円	現金及び預金 1,979,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金 416,500	預入期間が3か月を超える定期預金 386,500
現金及び現金同等物の四半期末残高 1,839,450千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 1,593,465千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,812,247

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,026

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,731,180	50,681	73,277	3,855,139		3,855,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,319		1,527	6,846	(6,846)	
計	3,736,499	50,681	74,804	3,861,985	(6,846)	3,855,139
営業利益又は営業損失()	37,620	7,543	5,207	35,284		35,284

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| (1) 建築物総合サービス事業 | 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等 |
| (2) ホテル事業 | ホテル業 |
| (3) その他の事業 | 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築物総合サービス事業を中心に展開しており、当社のほか、(株)ビステム・クリーン、エヌケー建物管理(株)、共和防災設備(株)等が連携し事業の運営を行っております。

また、(株)クリーンメイトにおいて、ホテル事業を行っております。これは、ビジネスホテル業であり、入谷アーバンホテル(東京都台東区)と勝田台アーバンホテル(千葉県八千代市)の運営を行っております。

従って、当社グループは主に建築物総合サービス事業とホテル事業の2つの事業から構成されており、「建築物総合サービス事業」及び「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3) (千円)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	3,700,670	41,338	3,742,008	75,927	3,817,936		3,817,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,133		5,133	1,837	6,971	6,971	
計	3,705,804	41,338	3,747,142	77,765	3,824,907	6,971	3,817,936
セグメント利益又は 損失()	62,037	15,576	46,460	5,401	51,861		51,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
794円51銭	796円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,804,202	3,811,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,987	18,037
(うち少数株主持分)	(18,987)	(18,037)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,785,214	3,793,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	4,764,221	4,764,421

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1円07銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	10,845	5,077
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,845	5,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,765,522	4,764,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月29日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。